

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	73,489,317	73,439,208	実質収支比率	6.8	6.4				
市町村名	伊勢崎市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	69,751,639	70,428,543	経常収支比率	93.6	92.8				
					首都	○	歳入歳出差引	3,737,678	3,010,665	(※1)	(104.0)	(102.5)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	824,518	359,559	標準財政規模	42,601,050	41,701,304				
					中部	×	実質収支	2,913,160	2,651,106	財政力指数	0.81	0.81				
人口	22年国調(人)	207,221	産業構造(※5)		山梨	×	単年度収支	262,054	5,771	公債費負担比率	14.0	14.6				
	17年国調(人)	202,447			過疎	×	積立金	9,454	6,398	健全化判断比率						
	増減率(%)	2.4			山振	×	繰上償還金	58,946	86,099	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	211,051	第1次	22年国調	4,371	17年国調	5,473	低開発	×	積立金取崩し額	1,239,326	1,069,702	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	201,347		4.5	5.3	指数表選定	○	実質単年度収支	-908,872	-971,434	実質公債費比率	7.2	7.7			
	25.03.31(人)	211,419	第2次	35,229	39,059	基準財政収入額	23,442,895	22,991,442	資金不足比率(※4)	38.8	40.9					
	増減率(%)	-0.2		36.6	38.1	基準財政需要額	28,897,035	28,443,410								
	うち日本人(人)	201,408	第3次	56,686	57,440	標準税収入額等	30,339,746	29,711,723	経常経費充当一般財源等	40,632,483	39,668,771	歳入一般財源等	50,441,529	49,345,946		
	増減率(%)	-0.0		58.9	56.0	土地開発基金現在高	2,200,000	2,200,000								
面積(km <sup>2</sup> )	139.33				積立金現在高	1,026,386	1,082,238	財政調整基金	7,984,854	7,864,726	減債基金	1,026,386	1,082,238	その他特定目的基金	5,637,977	6,533,208
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,487				うち公的資金	49,693,796	49,954,781	債務負担行為額(支出予定額)	7,255,939	3,242,183	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	2,200,000	2,200,000
世帯数(世帯)	76,527				職員数の状況			職員数(人)	1,489	4,748,921	3,189	ラスパイレズ指数	99.4			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	66,314,157	65,917,554	うち公的資金	49,693,796	49,954,781			
	市区町村長	1	9,640	一般職員	1,384	4,380,360	3,165	債務負担行為額(支出予定額)	7,255,939	3,242,183	収益事業収入	-	-			
	副市区町村長	1	8,120	うち消防職員	253	724,339	2,863	土地開発基金現在高	2,200,000	2,200,000	積立金現在高	1,026,386	1,082,238			
	教育長	1	6,930	うち技能労務職員	70	232,890	3,327	財政調整基金	7,984,854	7,864,726	減債基金	1,026,386	1,082,238	その他特定目的基金	5,637,977	6,533,208
	議会議長	1	5,550	教育公務員	105	368,561	3,510	臨時職員	-	-	臨時職員	-	-			
	議会副議長	1	5,050	合計	1,489	4,748,921	3,189	合計	1,489	4,748,921	3,189	ラスパイレズ指数	99.4			
	議会議員	30	4,850	ラスパイレズ指数			99.4									
	一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	下水道事業費特別会計	関係する一部事務組合等	群馬県市町村総合事務組合	地方公社・第三セクター等	伊勢崎市公共施設管理公社	(※3)			
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(11) 下水道事業費特別会計	(14) 群馬県市町村総合事務組合	(18) 伊勢崎市公共施設管理公社											
(2) 学校給食センター事業費特別会計	(4) 介護保険特別会計	(8) 病院事業会計	(12) 農業集落排水事業費特別会計	(15) 群馬県市町村会館管理組合	(19) 伊勢崎市体育協会											
	(5) 後期高齢者医療特別会計	(9) 介護老人保健施設事業会計	(13) 特定地域生活排水処理事業費特別会計	(16) 群馬県後期高齢者医療広域連合会(一般会計)	(20) さかい人づくりまちづくり基金財団											
	(6) 小型自動車競走事業費特別会計	(10) 訪問看護事業会計	(17) 群馬県後期高齢者医療広域連合会(一般会計)	(21) 伊勢崎市土地開発公社	○											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,084,498	39.6	27,605,263	70.6
地方譲与税	747,459	1.0	747,459	1.9
利子割交付金	61,658	0.1	61,658	0.2
配当割交付金	91,401	0.1	91,401	0.2
株式等譲渡所得割交付金	144,976	0.2	144,976	0.4
地方消費税交付金	1,949,029	2.7	1,949,029	5.0
ゴルフ場利用税交付金	2,180	0.0	2,180	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	227,811	0.3	227,811	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	158,272	0.2	158,272	0.4
地方交付税	8,893,979	12.1	7,941,541	20.3
普通交付税	7,941,541	10.8	7,941,541	20.3
特別交付税	952,394	1.3	-	-
震災復興特別交付税	44	0.0	-	-
(一般財源計)	41,361,263	56.3	38,929,590	99.6
交通安全対策特別交付金	49,842	0.1	49,842	0.1
分担金・負担金	1,637,187	2.2	-	-
使用料	787,802	1.1	56,102	0.1
手数料	436,374	0.6	-	-
国庫支出金	9,374,567	12.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	4,803,059	6.5	-	-
財産収入	166,429	0.2	37,357	0.1
寄附金	34,838	0.0	-	-
繰入金	3,015,900	4.1	-	-
繰越金	1,660,665	2.3	-	-
諸収入	3,297,191	4.5	3,195	0.0
地方債	6,864,200	9.3	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	4,319,700	5.9	-	-
歳入合計	73,489,317	100.0	39,076,086	100.0

地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	27,601,893	94.9	438,326	
法定普通税	27,601,893	94.9	438,326	
市町村民税	12,401,980	42.6	438,326	
個人均等割	299,669	1.0	-	
所得割	9,422,987	32.4	-	
法人均等割	682,444	2.3	112,952	
法人税割	1,996,880	6.9	325,374	
固定資産税	13,002,018	44.7	-	
うち純固定資産税	12,965,247	44.6	-	
軽自動車税	411,832	1.4	-	
市町村たばこ税	1,783,135	6.1	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	2,928	0.0	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	1,482,605	5.1	-	
法定目的税	1,482,605	5.1	-	
入湯税	3,370	0.0	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	1,479,235	5.1	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	29,084,498	100.0	438,326	

区分	平成25年度		平成24年度	
徴収率(%)	98.1	91.1	98.0	90.3
現・計	97.6	89.9	97.7	89.1
年	98.3	91.2	98.0	90.5

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	7,942,145	実質収支	781,029
下水道	1,647,815	再差引収支	489,028
病院	1,000,000	加入世帯数(世帯)	32,371
上水道	55,361	被保険者数(人)	59,791
工業用水道	-	被保険者	94
国民健康保険	1,283,579	1人当り	92
その他	3,955,390	保険税(料)収入額	234
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	目的別歳出の状況(単位 千円・%)	
			(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	484,532	0.7	-	484,532
総務費	7,310,489	10.5	317,908	6,515,079
民生費	25,502,743	36.6	180,266	12,877,121
衛生費	5,298,613	7.6	448,686	4,553,330
労働費	367,550	0.5	28,550	230,369
農林水産業費	1,169,692	1.7	234,867	1,016,491
商工費	2,594,288	3.7	239,958	755,561
土木費	8,115,478	11.6	4,846,943	5,042,880
消防費	2,716,858	3.9	527,598	1,941,514
教育費	8,892,882	12.7	2,189,754	6,218,082
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	7,298,514	10.5	-	7,068,892
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	69,751,639	100.0	9,014,530	46,703,851

性質別歳出の状況(単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	37,002,493	53.0	24,429,111	24,047,115	55.4
人件費	12,643,553	18.1	11,455,847	11,261,142	25.9
うち職員給	8,491,205	12.2	7,346,020	-	-
扶助費	17,060,426	24.5	5,904,372	5,776,027	13.3
公債費	7,298,514	10.5	7,068,892	7,009,946	16.2
元利償還金	7,297,958	10.5	7,068,336	7,009,390	16.2
うち元金	6,467,597	9.3	6,239,319	6,180,500	14.2
うち利子	830,361	1.2	829,017	828,890	1.9
一時借入金利子	556	0.0	556	556	0.0
その他の経費	23,734,616	34.0	18,615,863	16,585,368	38.2
物件費	10,600,855	15.2	8,517,412	8,355,622	19.3
維持補修費	783,930	1.1	516,402	466,021	1.1
補助費等	2,382,865	3.4	2,216,786	1,712,388	3.9
うち一部事務組合負担金	25,801	0.0	25,801	25,681	0.1
繰出金	6,886,784	9.9	6,072,646	5,424,223	12.5
積立金	715,385	1.0	654,669	-	-
投資・出資金・貸付金	2,364,797	3.4	637,948	627,114	1.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,014,530	12.9	3,658,877	-	-
うち人件費	287,548	0.4	287,548	-	-
普通建設事業費	9,014,530	12.9	3,658,877	-	-
うち補助	3,431,141	4.9	345,462	-	-
うち単独	5,277,837	7.6	3,254,163	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	69,751,639	100.0	46,703,851	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 群馬県伊勢崎市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 学校給食センター事業費特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 群馬県市町村総合事務組合, 群馬県市町村会館管理組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 伊勢崎市公共施設管理公社, 伊勢崎市体育協会, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

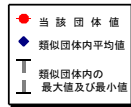
将来負担の状況

Table with 10 columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比, 内訳, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc.

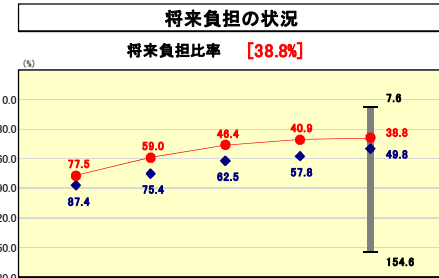
Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成25年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	211,051	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	201,347	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	139.33	km <sup>2</sup>	7.2	%
歳入総額	73,489,317	千円	38.8	%
歳出総額	69,751,639	千円		
実質収支	2,913,160	千円		
標準財政規模	42,601,050	千円		
地方債現在高	66,314,157	千円		
実質赤字比率				
連結実質赤字比率				
実質公債費比率				
将来負担比率				
市町村類型	H21 特別市 H22 特別市 H23 特別市			
(年度毎)	H24 特別市 H25 特別市			



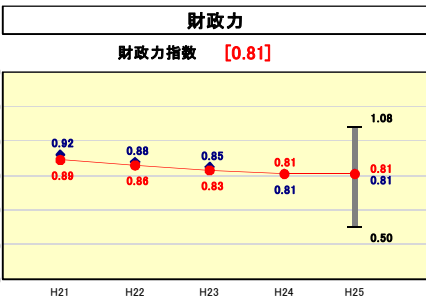
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 15/40 全国平均 51.0 群馬県平均 35.7

**将来負担比率の分析簡**

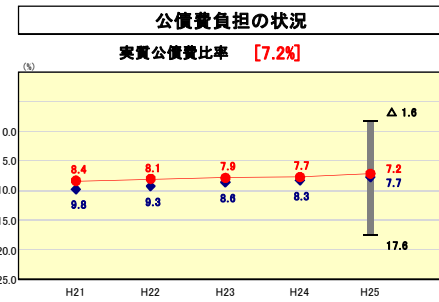
数値は38.8%で、類似団体内平均値49.8%よりも低い比率を示しており、前年度40.9%から2.1ポイント減少となった。  
 将来負担比率が減少した主な要因としては、病院事業等の地方債現在高が減少していることから公営企業等繰入見込額が減少し、また対象者数の減から退職手当負担見込額が減少したことがいえる。  
 今後は、地方債の計画的な発行により地方債残高の抑制を図り、将来負担額の減少に努めたい。



類似団体内順位 29/40 全国平均 0.49 群馬県平均 0.58

**財政力指数の分析簡**

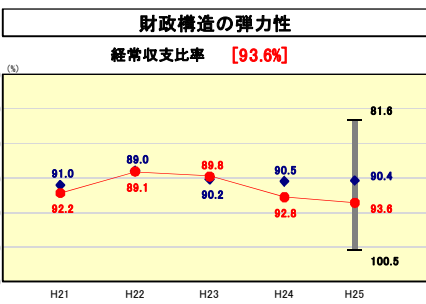
財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値であり、平成25年度は0.81で前年度と同数値となり類似団体内平均値とも同数値となった。その要因としては、納税義務者の増により市町村民税(所得割)の増額、たばこ税が税源移譲により増額になったものの、基準財政需要額において、住民基本台帳人口の増や予防接種費用の地方負担増による財政需要の増加により同数値となった。今後は、税の徴収対策強化等により歳入の確保に努めるとともに、人件費抑制等により歳出の見直しを図っていくきたい。



類似団体内順位 18/40 全国平均 8.6 群馬県平均 8.1

**実質公債費比率の分析簡**

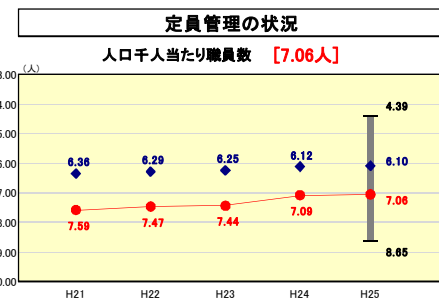
数値は7.2%であり、類似団体内平均値7.7%より低い比率を示しており、前年度7.7%から0.5ポイント減少となった。  
 減少した主な要因は、標準税収入額等、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合計額である標準財政規模が、標準税収入額等及び臨時財政対策債発行可能額が前年度よりも増となったことで分母が増加したが、実質公債費比率が減少した主な要因である。  
 今後は、現状の水準を維持していくため、公営企業会計における事務事業の合理化に取り組みとともに、地方債の計画的な発行により、地方債残高の抑制に努めたい。



類似団体内順位 32/40 全国平均 90.2 群馬県平均 90.7

**経常収支比率の分析簡**

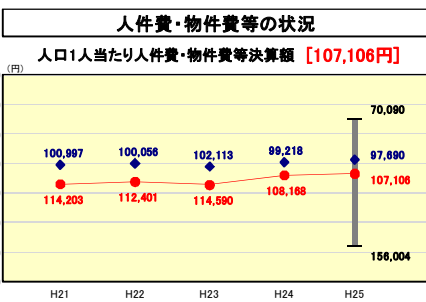
数値は93.6%で類似団体内平均値よりも硬直的であり、前年度の92.8%から0.8ポイントの増加となった。分母である経常一般財源が地方税や株式等譲渡所得割交付金により増加する一方、義務的経費である人件費や扶助費、補助費等の増加により分子である経常経費充当一般財源が増加したことが、経常収支比率上昇の主な要因といえる。  
 今後は、社会保障費の増加による扶助費の増加や合併後の大型事業による公債費の増加が見込まれるため、事務事業の見直しを図り、また市債の計画的な発行などにより義務的経費を抑え財政の弾力化に努めたい。



類似団体内順位 32/40 全国平均 6.96 群馬県平均 7.07

**人口千人当たり職員数の分析簡**

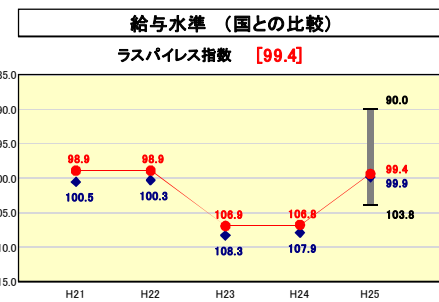
数値は7.06人で、類似団体内平均値6.10人よりも上回っているものの、前年度7.09人から0.03人減少となった。  
 今後は、第2次集中改革プランに掲げている定員適正化計画の推進により、さらなる数値の改善に努めたい。



類似団体内順位 30/40 全国平均 116,288 群馬県平均 113,900

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析簡**

数値は、107,106円で類似団体内平均を上回っているが、前年度108,168円から1,062円の減少となった。人件費では、退職者の増加により増えたものの、物件費では、緊急雇用創出事業の臨時職員賃金が減少し、また予防接種委託料が減少したことが主な要因といえる。  
 今後は、委託料を中心とした物件費において、事務事業の合理化や指定管理料の適正化等により抑制に努めたい。



類似団体内順位 15/40 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

**ラスパイレース指数の分析簡**

数値は99.4で、類似団体内平均値99.9よりも下回っており、前年度106.8から7.4ポイント減少した。  
 今後は、第2次集中改革プランに掲げている給与の適正化の推進により、数値の改善に努めたい。

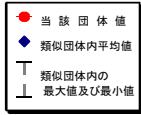
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

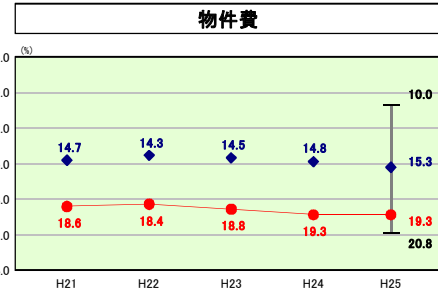
群馬県伊勢崎市

## 経常収支比率の分析

人口	211,051	人(H26.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	201,347	人(H26.1.1現在)	実赤字比率	-	%
面積	139.33	km <sup>2</sup>	実公債費比率	7.2	%
歳入総額	73,489,317	千円	将来負担比率	38.8	%
歳出総額	69,751,639	千円	市町村類型	H21 特例市 H22 特例市 H23 特例市	
実収支	2,913,160	千円	(年度毎)	H24 特例市 H25 特例市	
標準財政規模	42,601,050	千円			
地方債現在高	66,314,157	千円			

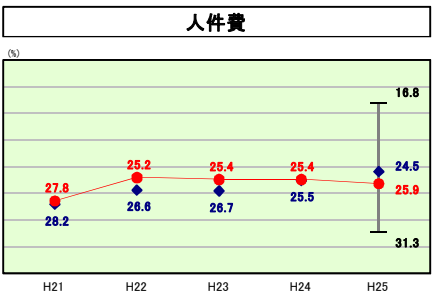


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



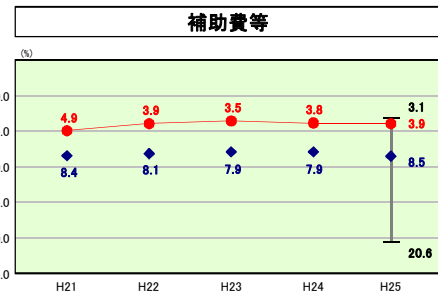
#### 物件費の分析

物件費に係る経常収支比率は19.3%で前年度と同数値であるが類似団体内平均値を上回っている。  
 今後は、増加傾向にある物件費において、事務事業の合理化や指定管理料の適正化等により抑制に努めたい。



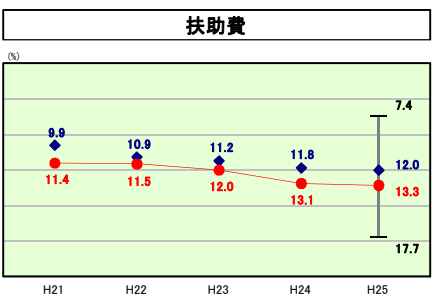
#### 人件費の分析

人件費に係る経常収支比率は25.9%で、昨年度から0.5ポイント増加し類似団体平均値を上回っている。これは、退職者数が増加したことによる退職手当が増加したことが主な要因といえる。  
 今後は、退職者数の減少、また人事院勧告による退職手当の調整率が引き下げられ退職手当が減少しており、今後も段階的に調整率が引き下げられるため減少が見込まれる。



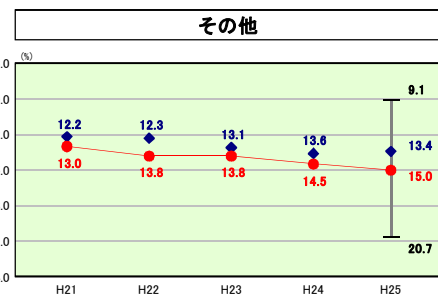
#### 補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率は3.9%で、類似団体内平均値よりも下回っているが、前年度から0.1ポイント増加した。大雪被害による災害見舞金(農業用ハウス等被害)の増や地域コミュニティ活動事業補助金の増が主な要因といえる。  
 今後は、市単独補助金の交付要件の見直し等により、数値の改善に努めたい。



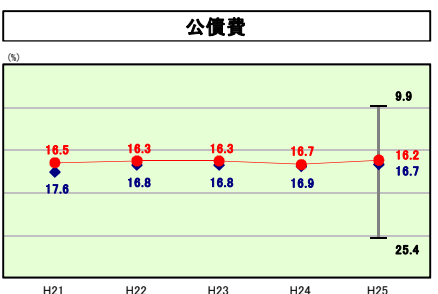
#### 扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率は13.3%で、類似団体内平均値を上回っており、前年度13.1%から0.2ポイント増加した。介護給付費や生活保護費等の社会保障費の増加が主な要因といえる。  
 今後は、社会保障費の増加により増加傾向にあるが、介護費や医療費の抑制につながる施策の実施等により費用の抑制に努めたい。



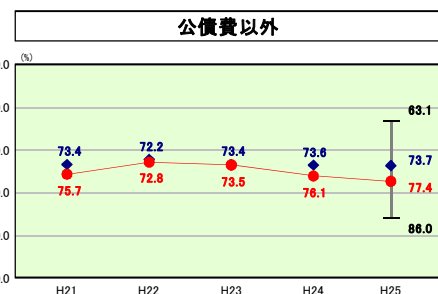
#### その他の分析

その他に係る経常収支比率は15.0%で、類似団体内平均値を上回っており、前年度から0.5ポイント増加した。  
 療養給付費負担金や介護保険特別会計における介護給付費にかかる繰出金の増加が主な要因といえる。



#### 公債費の分析

公債費に係る経常収支比率は16.2%で、類似団体内平均値より下回っており、前年度より0.5ポイント減少している。これは、過去の大規模事業である一般廃棄物処理事業債の償還終了等による元利償還金の減が主な要因といえる。  
 今後は、合併特例債の増により増加傾向にあるが、起債事業を厳選し、計画的に発行することで公債費の抑制に努めたい。



#### 公債費以外の分析

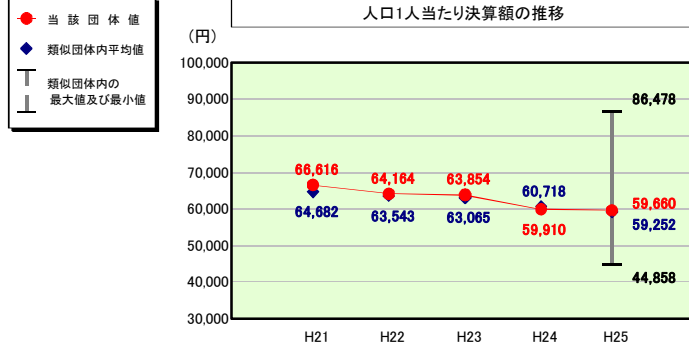
公債費以外に係る経常収支比率は77.4%で、類似団体内平均値73.7%を上回っており、前年度から1.3ポイント増加した。これは、退職者の増加による人件費の増加、介護給付費や生活保護費等の社会保障費の増加による扶助費の増加、大雪被害による災害見舞金(農業用ハウス等被害)や地域コミュニティ活動事業補助金の増加による補助費等の増加が主な要因といえる。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

群馬県伊勢崎市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

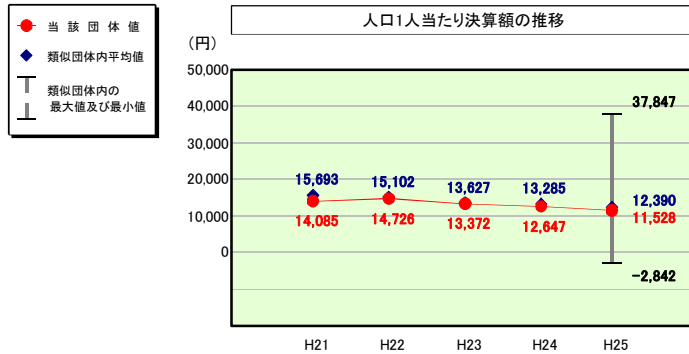
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	12,643,553	59,908	55,535	7.9
賃金(物件費)	835,711	3,960	3,368	17.6
一部事務組合負担金(補助費等)	16,805	80	1,911	▲95.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,449	16	1,237	▲98.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	28	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	515,264	2,441	1,900	28.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	287,548	1,362	1,089	25.1
▲退職金	▲1,711,060	▲8,107	▲5,815	39.4
合計	12,591,270	59,660	59,252	0.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.06	6.10	0.96
ラスパイレズ指数	99.4	99.9	▲0.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

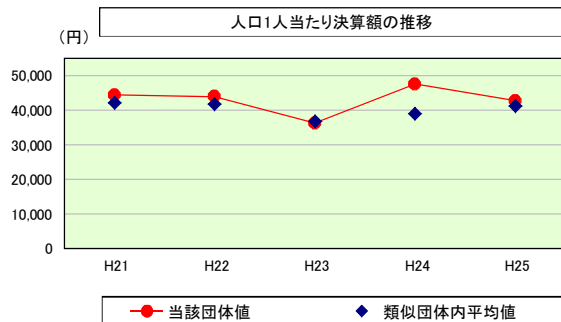


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,239,012	34,300	34,486	▲0.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	70	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,227,321	10,553	11,940	▲11.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	512	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,039	67	1,781	▲96.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲958,027	▲4,539	▲8,044	▲43.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲6,089,418	▲28,853	▲28,362	1.7
合計	2,432,927	11,528	12,390	▲7.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

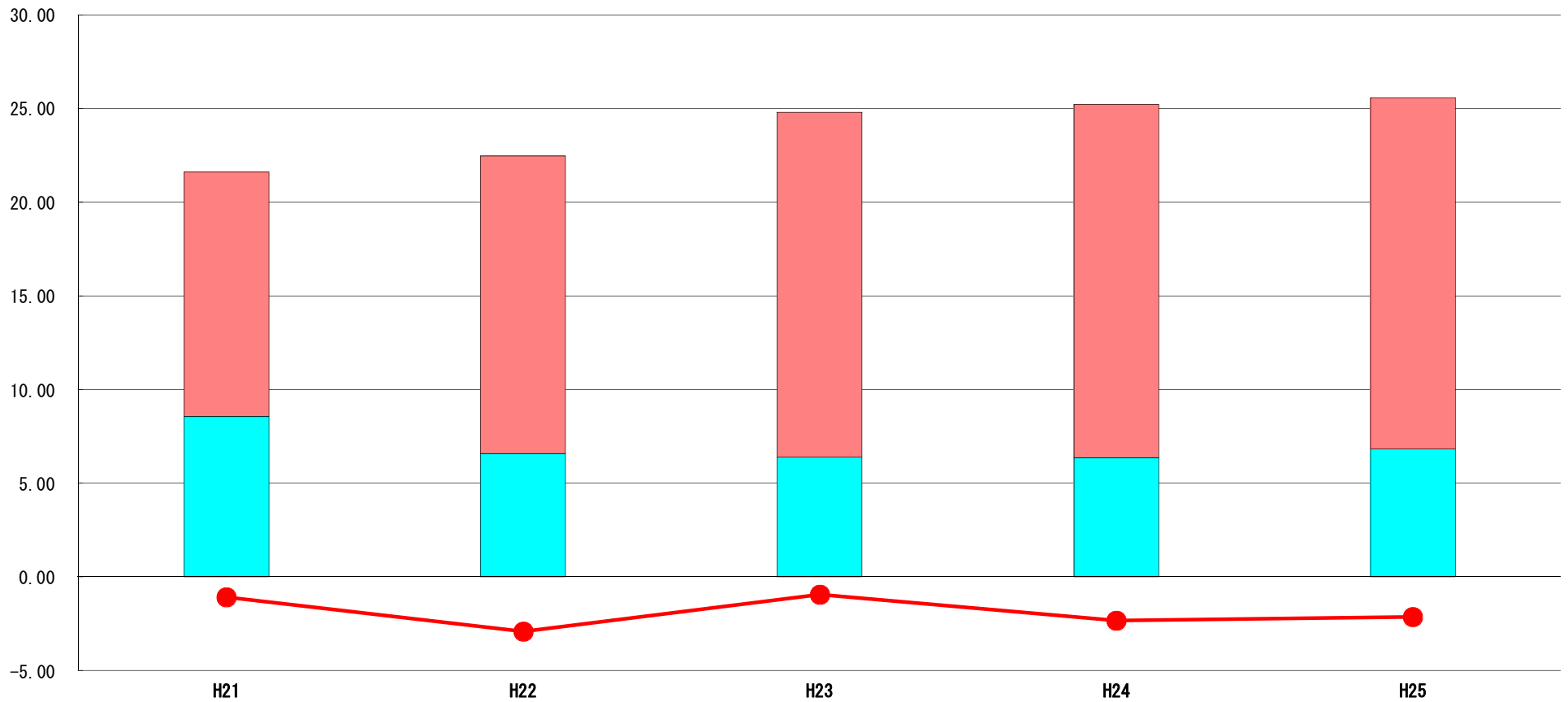
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	8,888,175	44,481	▲24.0	42,247	7.8	▲31.8
うち単独分	4,214,297	21,090	▲29.7	25,497	3.7	▲33.4
H22	8,812,671	43,994	▲1.1	41,739	▲1.2	0.1
うち単独分	5,159,807	25,758	22.1	24,625	▲3.4	25.5
H23	7,283,304	36,281	▲17.5	36,765	▲11.9	▲5.6
うち単独分	3,756,349	18,712	▲27.4	20,975	▲14.8	▲12.6
H24	10,062,553	47,595	31.2	39,052	6.2	25.0
うち単独分	4,615,136	21,829	16.7	21,186	1.0	15.7
H25	9,014,530	42,713	▲10.3	41,235	5.6	▲15.9
うち単独分	5,277,837	25,007	▲14.6	22,086	4.2	10.4
過去5年間平均	8,812,247	43,013	▲4.3	40,208	1.3	5.6
うち単独分	4,604,685	22,479	▲0.7	22,874	▲1.9	1.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

群馬県伊勢崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		13.05	15.89	18.43	18.86	18.74
 実質収支額		8.56	6.60	6.39	6.36	6.84
 実質単年度収支		▲ 1.07	▲ 2.90	▲ 0.94	▲ 2.33	▲ 2.13

## 分析欄

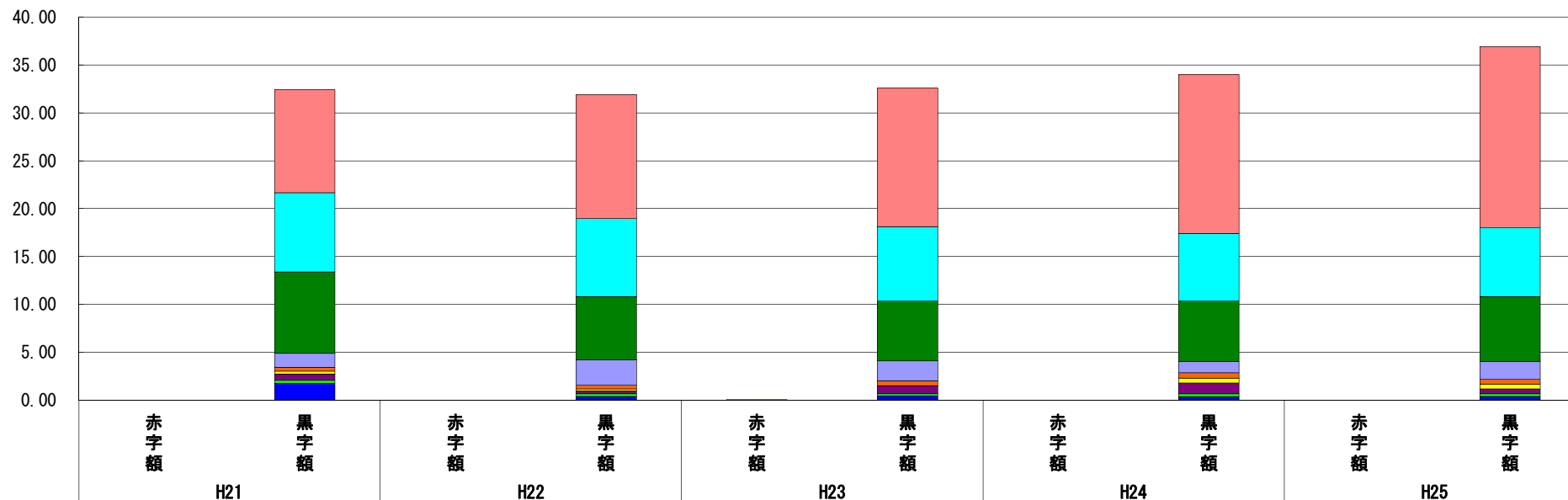
標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合は18.74%で、前年度18.86%から0.12ポイント減少した。標準財政規模が増加したことが主な要因である。  
 実質収支比率は6.84%で、前年度6.36%から0.48ポイント増加した。これは、実質収支、標準財政規模ともに増加したが、このうち実質収支の伸びが大きかったことが主な要因である。  
 標準財政規模に対する実質単年度収支の割合は▲2.13%で、前年度▲2.33%から0.2ポイント増加した。実質単年度収支が増加したことが主な要因である。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

群馬県伊勢崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
病院事業会計		10.72	12.95	14.48	16.61	18.95
水道事業会計		8.28	8.17	7.79	7.02	7.21
一般会計		8.49	6.54	6.24	6.29	6.75
国民健康保険特別会計		1.50	2.66	2.09	1.23	1.83
介護老人保健施設事業会計		0.40	0.42	0.47	0.53	0.54
介護保険特別会計		0.31	0.23	▲ 0.03	0.54	0.49
小型自動車競走事業費特別会計		0.61	0.23	0.87	1.12	0.49
下水道事業費特別会計		0.37	0.33	0.24	0.33	0.29
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.71	0.35	0.41	0.31	0.38

### 分析欄

平成25年度においても昨年度と同様に全ての会計において黒字となった。黒字額の標準財政規模に対する割合は、病院事業会計が最も高く、次いで水道事業会計、一般会計の順となっている。

病院事業会計では、約80.7億円の資金剰余額となり、前年度から11.4億円増加した。収入確保策として、地域医療連携を図り、紹介患者の受け入れ体制の拡充等を積極的に進め、地域医療支援病院として紹介患者の確保に努めた。また、DPC請求を効率的に活用できる体制を図り、救急搬送患者の受け入れや医師事務作業補助体制加算等の加算を取得し収入の確保を図った結果、純利益915百万円を生み出すことができた。

水道事業会計では、約30.7億円の資金剰余額となり、前年度から約1.4億円増加した。平成25年度の営業収益は、給水戸数の増加から3,466百万円となり前年度の3,419百万円から47百万円増加し、営業費用は3,269百万円で、前年度の3,179百万円から90百万円減少となり、経費の縮減にも努めた結果、純利益は133百万円となった。今後も引き続き経費の縮減と、営業収益の確保に努めたい。

一般会計の実質収支額は約28.8億円となり前年度の26.2億円から約2.6億円増加した。実質収支比率は、6.8%で前年度の6.4%から0.4ポイント増加し、実質収支比率の適正値と言われている3%から5%よりも高い比率で推移している。

今後は、適正値へ近づけるよう、的確な歳入額の補足やそれに見合った歳出規模の予算編成に努めたい。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

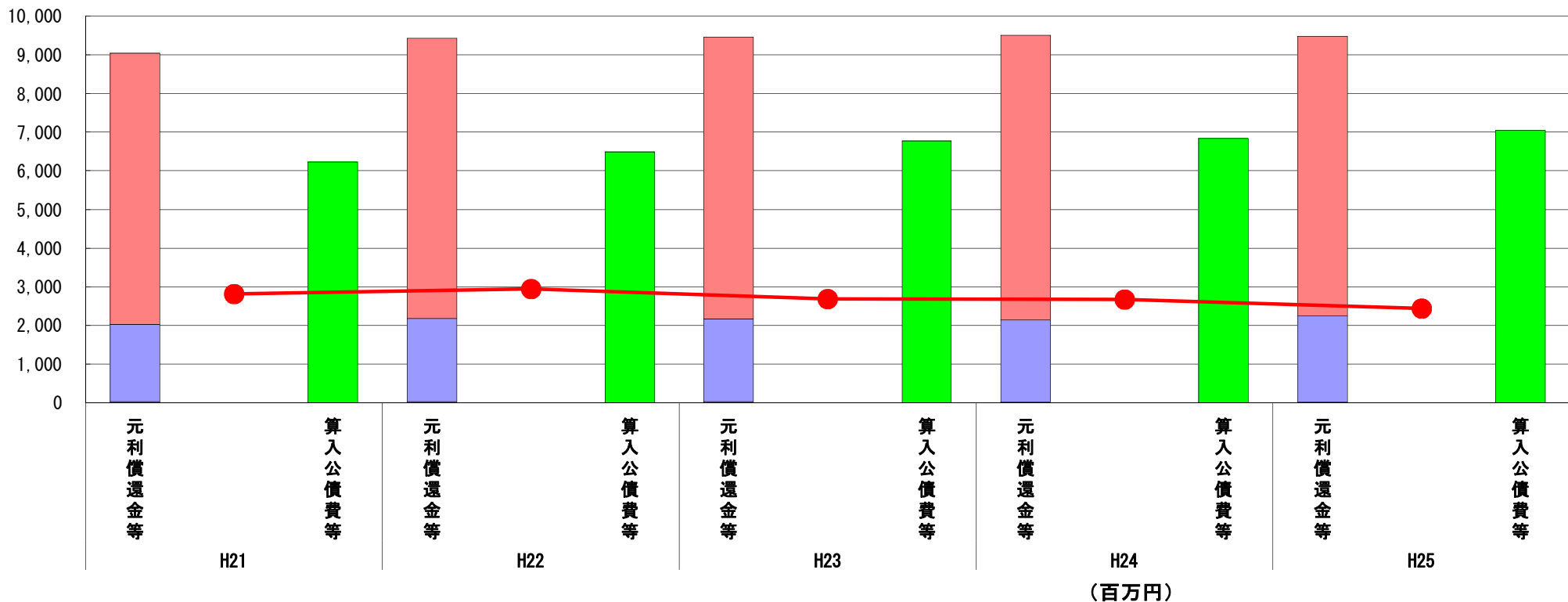


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

群馬県伊勢崎市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		7,010	7,259	7,291	7,370	7,239
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,002	2,149	2,139	2,125	2,227
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		26	25	25	14	14
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		6,224	6,484	6,771	6,835	7,048
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,814	2,949	2,684	2,674	2,432

**分析欄**

実質公債費比率の分子は、平成22年度の2,949百万円をピークとして減少してきており、平成25年度では2,432百万円となっている。

これは、分子の構成要素である元利償還金等が平成22年度以降はほぼ横ばいなのに対し、分子の控除要素である算入公債費等が増加していることが要因である。

算入公債費等が増加しているのは、基準財政需要額への算入率が高い臨時財政対策債や合併特例事業債の増加が要因となっている。

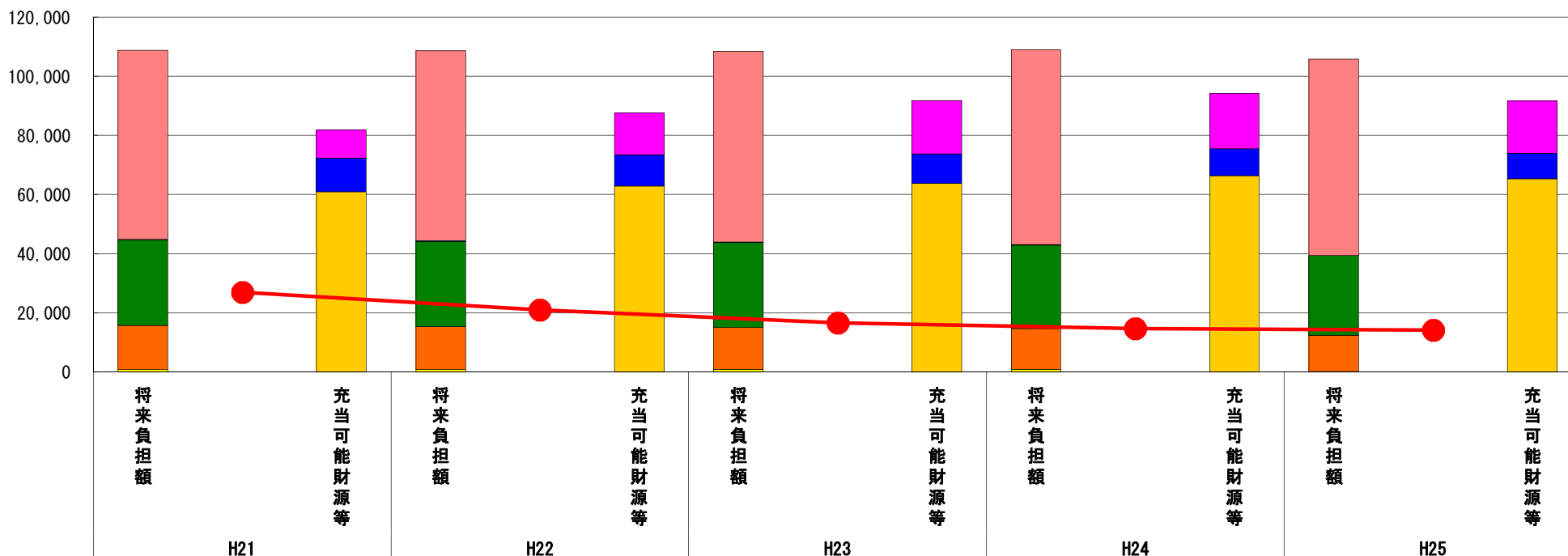
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

群馬県伊勢崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		63,816	64,340	64,399	65,918	66,314
	債務負担行為に基づく支出予定額		138	112	87	70	57
	公営企業債等繰入見込額		28,997	28,715	28,692	28,315	26,962
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		14,808	14,556	14,283	13,756	12,305
	設立法人等の負債額等負担見込額		945	913	863	878	138
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,323	14,099	17,938	18,744	17,727
	充当可能特定歳入		11,345	10,535	10,022	9,159	8,476
	基準財政需要額算入見込額		61,035	62,926	63,794	66,364	65,396
(A) - (B)	将来負担比率の分子		27,002	21,076	16,571	14,671	14,178

### 分析欄

平成25年度の将来負担比率の分子は、14,178百万円で、前年度から493百万円減少しており、近年減少傾向にある。  
これは、将来負担額が充当可能財源等を上回って減少したことが要因であり、将来負担額のうち減少した主なものは、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額である。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。